

(1) 「命を守るために主体的に行動できる態度の育成」のための実践

① 重点目標

- 状況を判断して、自分の命を守るための適切な行動がとれること
- 災害発生のメカニズムとその危険性を知り、危険から回避する行動がとれること
- 災害への日常の備えができること

② カリキュラム

防災に関連した従来の学習内容を中心に、教科・領域・行事等を整備しながら、児童生徒の発達段階に即したものを作成した。

③ 連携

防災教育は保護者や地域との連携が欠かせない。また、子どもからの防災・減災の発信は保護者を刺激し、地域を刺激し、延いては地域を守ることにつながっていく。このことから、引き渡し訓練・防災家族会議を奨励し、学校行事やPTA活動、地区懇談会等、機会あるごとに協力依頼と情報を流して、学校防災教育への理解を仰いだ。

④ 実践内容

主な取り組みを以下に示す。



5月

防災教育カリキュラム作成開始

教科・領域とのリンクと位置づけを検討し、年間指導計画作成開始。



7月

防災学習（災害のメカニズムと心構え）

地震・津波をはじめ、本町で想定される災害の特性として、洪水や土砂くずれなどの仕組みと備えについての学習。

講師：国土交通省長崎河川国土事務所



8月

先進的実践校の研修視察（教員）

<視察地>

岩手県釜石市・花巻市及び静岡県静岡市・袋井市・焼津市において防災教育の実践を研修

危機管理マニュアルの見直し

防災アドバイザーの助言を受け、既存のマニュアルの見直しと改訂版マニュアルを作成



10月

防災マップ作り（小学校）
災害図上訓練D I G（中学校）

（小学校）地域住民と共に校区内の通学路・危険箇所・避難場所の現場を確認後、マップ作成。

（中学校）講師に大学教授などを招聘し、保護者・地域住民も参加型の図上訓練を実施。その後に町歩き。



11月

防災学習（地域の災害と自治防災）

町の過去の災害、現在の危険箇所、今後予想される災害と町の対策・自治防災などを学習。
講師：町総務課（防災部局）

避難訓練・引き渡し訓練・講話

町内全小中学校同一日に開催。災害弱者の支援として幼児や高齢者と共に。また、異校種合同でも実施。協力：消防署・警察署・地域消防団



2月

防災家族会議

防災への備え、心構え、避難、備蓄品等について家庭での話し合い。（学校では模擬家族会議）

成果発表会

公開授業を全小・中学校で随時実施。12月に取組の検証を行い、2月に成果発表会を開催。
参加者：実践委員会・町内小・中学校全教職員

(2) 安全・安心な社会作りに貢献する意識を高めさせる」ための実践

① 重点目標

- 自分だけでなく、他の人々の安全にも気配りができること
- 地域防災や災害時のボランティア活動の大切さを理解して、行動できること
- 防災・減災の大切さを地域社会へ発信できること

② ボランティア活動

災害発生時に災害弱者となる高齢者や幼児などに、非常持ち出し袋や防災頭巾を製作して配布した。また、災害時はすべての学校が緊急避難場所に指定されているため、その際の心構えや行動について理解を深めた。防災キャンプではその実践力を培った。

③ 啓発活動

多くの保護者や地域住民が集う運動会や学習発表会で、防災学習の成果を発表し、防災・減災の大切さを子どもから大人へ発信した。

④ 実践内容

主な取り組みを以下に示す。



8月

防災ボランティア活動
(防災キャンプ)

「いこいの広場」にて2泊3日のキャンプに小中学生50名参加。被災したことを想定した生活体験・移動訓練、応急手当などの学習。体験。講師：ボランティア指導者・消防署



9月

防災啓発活動(運動会で)

学校の運動会で、放水訓練・バケツリレー・借り物競争など、防災に関する競技の実施。

災害時の食事作り

ハイゼックス袋を利用したご飯やおかずの作り方を体験。

講師：日赤長崎支部、日赤奉仕団

防災ボランティア講演会

被災地でのボランティア体験談の講演会。災害時のボランティアの在り方を学習。

講師：県内防災ボランティア協議会



10月

災害弱者への支援物資製作

(小学校5・6年全児童) 非常持ち出し袋を製作。
(中学校全学年生徒) 防災頭巾を製作。
町内高齢者施設・保育園等へ配布。

防災啓発活動(学習発表会で)

参観者にも防災意識を高めてもらうために、学習発表会で防災学習の成果を発表。参加型も実施した。



11月

避難所運営訓練

(小学校) 避難訓練後、地域住民と避難所体験。
(中学校) 避難所運営ゲームHUGの実施。



2月

成果発表会

公開授業を全小・中学校で随時実施。12月に取組の検証を行い、2月に成果発表会を開催。参加者：実践委員会・町内小・中学校全教職員

※今年度の防災教育の取組により、児童生徒の「命を大切に」意識が日常生活へと広がりを見せたことに成果を感じた。また、教職員や保護者・地域住民の「防災教育の必要性や重要性」に対する関心も高まった。今後さらに、防災教育の系統的・体系的な指導内容を整備し、充実させていきたい。

